

市民の所得100万円以下 4割 貧困と格差が拡大 2万人が月16万円以下で生活



いま、貧困と格差が拡大しています。この5年間の市民総所得は、年々減り続けています。また所得100万円以下の人が、全体の4割を占めています。

日本共産党議員団は9月市議会で、市民の暮らしの実態を明らかにしました。そして、市民所得が減り続く中、暮らしを応援する市政運営を求めました。

**日本共産党
加須市議員団**

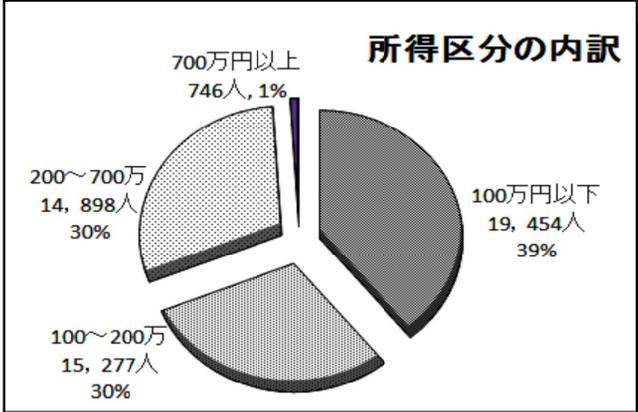
くらし応援の市政を

加須市の納税者は5万375人(13年度)。市民総所得は、09年度は1660億円、これに対し13年度は1523億円で5年間で137億円、約1割も減少しています(左上グラフ)。

また、納税者の所得区分では、◆所得100万円以下が1万9千454人(38.6%)、◆所得100~200万円以下が1万5千277人(30.3%)、◆200~700万円以下が1万4千898人(29.5%)、◆700万円以上が746人(1.5%)となっています(右下グラフ)。

所得の区分で最も多いのが、所得100万円以下の人です。全体の約4割を占めています。

所得100万円以下とは、年収に換算すれば、200万円です。一ヶ月当たり16万円です。生活しています。これから税金と各種保険



料を支払うことになります。アパートに住んでいる人は家賃も支払います。その残りが生活費です。ですから、相当きびしい暮らしを余儀なくされています。

いま貧困と格差が大きな社会問題になっています。年間200万円以下の人たちは、ワーキングプアと言われ、一生懸命働いても、普通の暮らしができません。そのような人達が市内で4割を占める状況は、非常に由々しき問題と言わなければなりません。

日本共産党議員団は、このような市民の暮らしの実態をふまえた、市政運営を求めています。

貧困と格差 市民に直撃

貧困と格差が拡大するもとで、市民生活の深刻な影響が出ています。生活保護受給者は、1千102人になっています。

国保税が払えない

全世帯の4割が加入する、国民健康保険の世帯平均所得は116万円。生活保護以下の低水準です。これに対して国保税は16万円。所得の1割を越え、6世帯に1世帯が払えないです。

共産党議員団は、一般会計からの繰り入れの継続、国保税の引き下げを提案。

就学援助が過去最高に

小・中学生がいる、経済的に苦しい家庭に、学用品費などを支給する就学援助制度(学校教育法第19条)。

受給者は1千192人になり、過去最高を更新しています。

共産党議員団は、対象の家庭に対し、中学入学式前に入学支度金を交付するよう提案。制度の拡充を求め

共産党加須市議員団
日本共産党加須市議員団
検索

ブログ「よしえの活動日記」
<http://yosie.iku4.com/>
検索



ご意見・ご要望、生活相談お気軽に
メール saeki-peace@plum.ocn.ne.jp
加須市上種足1322-1 Tel 0480-73-1607

市内の 企業

3分の2が赤字 売り上げ「横ばい・減少」84%に

アベノミクス
かけらもない

日本共産党
加須市議団

市の支援 5項目を提案

市内には、事業所が4千445社あります。そこには、従業員4万4千550人が働き、暮らしを支えています。しかし、その内、3分の2は赤字企業です。さらに、今後の売り上げ見通しについても、84%の企業が、「横ばい・減少」と回答しています。

9月市議会で日本共産党議員団は、中小零細企業の実態を示し、市の支援を提案しました。

支援策5項目



共産党議員団が提案した支援策は5項目。その内容は、①融資制度の拡充、②企業に対する支援情報の提供、③中小企業退職金共済掛金助成の拡充、④ホームページ作成・更新の支援、⑤ものづくり企業を訪問して実態調査・データを蓄積し、取り引きに生かすことです。

これに対し、藤原豊・経済部長は、「(①から④について)さらに積極的にすすめていく必要がある」と答弁。企業訪問については、「引き続き実施してまいります」と答えました。

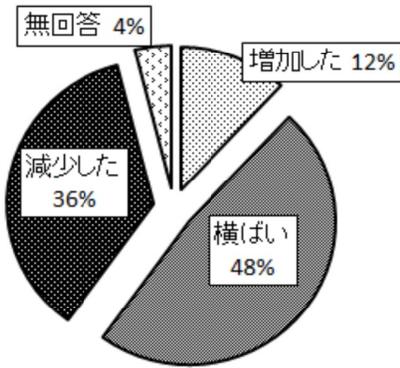


市内の事業所は4千445社。従業員は4万4千550人です。事業所の規模は、従業員20人以下が90%を占め、ほとんどが小規模零細企業です。

加須市は昨年、秋から年末にかけて、市内の中小企業を訪問し、実態調査を実施しました。

その結果、中小零細企業の苦境が浮き彫りになりました。最近の売上業況について、「横ばい」47・9%、「減少」

最近の売り上げ状況

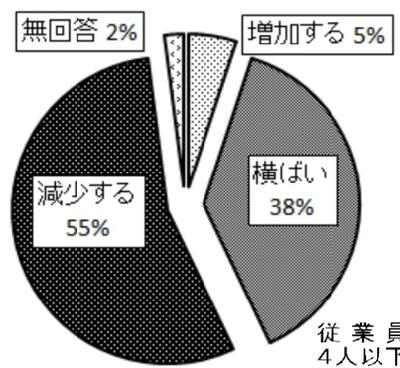


中小企業実態調査

35・8%で、合わせて83・7%の業者が回答。売り上げが増加したと回答したのは、わずか11・9%にとどまっています(左上段円グラフ)。

また、従業員4人以下の零細事業所では、「今後の売り上げ見通し」について、「減少する」「横ばい」と回答した業者が、92・3%に上り、苦境にあえぐ実態が浮き彫りになっています(左下段円グラフ)。

今後の売り上げ見通し



今後さらに悪化へ

業者の間では、「消費税が10%になれば廃業する」という声が多くありません。

一方、この数値は、昨年秋から年末までの調査です。従って、4月以降の消費税8%大増税によって、経営環境はさらにきびしさを増していることでしょう。



消費税は、赤字企業にも課税されることから、消費税大増税によって、中小零細企業にとって大打撃となります。

このように消費増税は、経営環境を悪化させ、廃業に追い込む、最悪の税制です。

こうした状況のもとで、法人市民税均等割を課税される企業は、2千406社(13年度)です。このうち利益が出ている企業は、おおむね3分の1。市内企業の3分の2は、赤字というきびしい状況下におかれています。

今年20日の世論調査では、消費税10%に「反対」68%。どんどん上がり続けています。

お知らせ 12月市議会が来月末から始まります。ご意見ご要望をお寄せ下さい。